

ドバイにおける外国高等教育機関の展開に関する一考察

— インドからの分校の運営戦略を手がかりとして —

中島 悠介

はじめに

近年、必ずしも外国に渡航することなく、外国の教育を受けたり学位・資格を取得したりすることが可能になっている。典型的な例が外国高等教育機関の分校の進出である。世界的な潮流では、外国高等教育機関の分校は特に 2000 年以降に増加しており、世界の海外分校数は 2002 年の 24 校から、2011 年には 200 校へと急増している。地域的な分布では、アジア(中東を除く)に 69 校、中東諸国に 55 校、欧州に 48 校と、アジア諸国への進出が顕著である¹。

本稿で取りあげるアラブ首長国連邦(以下、UAE)は世界最大の海外分校の受入国であり、2010 年には約 40 校の分校が UAE で運営されている。その中でも UAE の首長国の 1 つであるドバイ首長国(以下、ドバイ)では、外国機関を積極的に誘致するためのフリーゾーンに 26 校の分校が設置されている。ドバイも他の地域と同様、2000 年代に入り急速に海外分校が発展した地域であるが、他の地域とは異なり、海外分校の提供国が米国・英国等の先進国のみではなく、インド・パキスタン・イラン等の途上国からも進出している点には特徴がある²。

Hanada(2013)はこうしたドバイの誘致戦略を「多様化アプローチ」と位置づけているが、その背景には UAE 特有の社会的状況がある。それは UAE 国民が国家人口の約 1 割に過ぎず、人口の大多数は UAE 国籍を持たない「外国人」が占めていることである³。掘抜(2011)は UAE の人口の国籍別の割合の推計値を算出し、インド国籍が 18.5%、パキスタン国籍が 10.5%、バングラデシュ国籍が 9.9%、フィリピン国籍が 7.4%、イラン国籍が 6.2%を占めており、UAE 国籍を持つ人口は 11.4%に過ぎないことから、「国民マイノリティ国家」としての国家概念を提起している⁴。Knight(2014)などは、これらの外国人の子どもを学生のターゲットに、多数の海外分校がドバイに設置されている状況を指摘している⁵。UAE では高等教育進学率が公表されていないが、Dubai Statistics Center(2013)によれば、ドバイにおける 2012 年の連邦立大学の学生数が 8,609 人(うち外国人学生が 64 人)、フリーゾーン外の私立・公立機関の学生数が 17,148 人(うち外国人学生が 8,362 人)、フリーゾーン内の高等教育機関には 22,301 人(うち外国人学生が 19,013 人)と、海外分校が集中しているフリーゾーンに、多くの外国人学生が就学している⁶。

このように様々な国からの分校が UAE で設置されている状況で、UAE と提供国の二国間関係も重要になると考えられる。本稿で取りあげるインドからの分校に関しては、英国の 7 校に次いで多い 5 校の分校がドバイに設置されている。またドバイのフリーゾーンである DKV(Dubai Knowledge Village)と DIAC(Dubai International Academic City)では、20,384 人(2012 年)いるとされる学生のうち、インド人学生が 7,009 人(約 34%)を占めており、インドと UAE の強

い結びつきを示している⁷。インドからの分校の展開を考察した先行研究は非常に少なく、OBHE(2009)⁸はインドからの分校がインド人の学生市場に対応し、UAE で多様化してきたこと指摘しているが、これらの機関がどのような多様性を示しているのか、今後どのような発展の方向性を示しているのかは明らかになっていない。以上の問題関心から本稿では、ドバイにおけるインドからの分校がどのような多様性を示し、どのような戦略で展開しようとしているのかを、主に制度面との関わりから明らかにすることを目的とする。ドバイと強固な経済的つながり⁹を持つインドからの分校の戦略を明らかにすることは、顕著な量的拡大を遂げてきたUAEにおける海外分校の展開とその背景をより深く理解するうえで、意義があると考えられる。

以上の目的のため、第1節ではドバイにおけるインドからの海外分校の展開状況を概観する。次に、インドからの分校がどのような制度面での影響を受けるのかを明らかにするために、第2節でインド本国において高等教育機関の海外進出のために設定されている規定を、第3節でドバイにおける海外分校への制度的枠組みを概観する。そして第4節で、インドからの分校の事例を取りあげ、どのようにドバイにおいて展開しようとしているのかを分析し、第5節で総合的な考察を行う。研究方法としては、文献資料から両国の海外分校に関する規定を分析するとともに、ドバイにおける4校のインドからの分校の校長に対してインタビューを実施した。

UAEにおける高等教育機関の定義について、例えば「大学(University)」は「学士学位と大学院学位の両方を提供する、多様で規模が大きい高等教育及び研究機関。大学は典型的に、複数または1つのディシプリンに緊密に関連する研究を実施する多数のカレッジ及びスクールで構成される」とされるが¹⁰、フリーゾーン内の分校は本校の名称との兼ね合いからこうした定義が適用されず、「大学」の名称を持ちながら単一の科目を提供する機関も多い(ブラッドフォード大学など)。つまりフリーゾーン内の海外分校はその位置づけが曖昧になるため、本稿ではフリーゾーンを管轄するドバイの政府機関が「海外分校」として認識している機関を対象とした。

1. ドバイにおけるインドからの海外分校の展開

本節ではドバイにおけるインドからの海外分校の展開状況を概観する。表1の通りドバイでは2014年現在、ビルラ工科大学ピラニ校ドバイキャンパス(BITS ピラニドバイ校)、マニパル大学ドバイ校、S.P.ジャイン国際経営スクールドバイ(S.P.ジャインドバイ)、経営技術機構ドバイ(IMT ドバイ)、アミティ大学ドバイ校の5校の分校が設置されている。本校のインドにおける機関種別から見れば、詳細は第2節で示すが、重要機関が1校、準大学が1校、私立大学が1校、民間ビジネススクールが2校となっている。この中でもマニパル大学ドバイ校、BITS ピラニドバイ校、IMT ドバイはフリーゾーン内に位置しているが、政府が設置する建物のテナント契約を終了し、独自のキャンパスを建設して規模を拡大している。また2011年に設置された

表1. ドバイにおけるインドからの分校一覧(設立年順)

分校名	設立年	機関種別	質保証		分校授業料(AED)
			本校	分校	
BITSPラニドバイ校	2000	重要機関	NAAC(A)	UQAIB	35,000
マニパル大学ドバイ校	2003	準大学	NAAC(B)	UQAIB	35,700-36,750
S.P.ジャインドバイ	2004	民間ビジネススクール	NBA	UQAIB	31,850-151,487
IMTドバイ	2006	民間ビジネススクール	NBA	CAA	30,000
アミティ大学ドバイ校	2011	私立大学	NAAC(A)	UQAIB	30,000-50,000

出典: KHDA, *Study in Dubai International Campus*. 2013. 及び各大学ホームページより筆者作成。

中島：ドバイにおける外国高等教育機関の展開に関する一考察

表2. ドバイにおけるインドからの分校に所属する学生

分校名	在校生数	国籍割合(%)		居住地割合(%)		男女割合(%)	
		UAE人	その他	UAE	UAE以外	男性	女性
BITSピラニドバイ校	1,476	0	100	53	47	70	30
マニパル大学ドバイ校	1,326	0	100	86	14	55	45
S.P.ジャインドバイ	386	0	100	56	44	85	15
IMTドバイ	254	20	80	22	78	75	25
アミティ大学ドバイ校	263	3	97	82	18	50	50

出典: Tecom Investments, *Education Cluster Annual Review 2012*. 2013. 及び各大学ホームページより筆者作成。

アミティ大学ドバイ校は将来的に 5000 人の学生を獲得することを計画している。

本国での規制について、インドの第三者質保証機関である NAAC(National Assessment and Accreditation Council)による適格認定を受けているのが3校に対し、2校が民間ビジネススクールとして、同様にインドの第三者質保証機関である NBA(National Board of Accreditation)より適格認定を受けている。一方で、ドバイでの規制に関しては、ドバイの第三者質保証機関である UQAIB(University Quality Assurance International Board)から認可を受けているのが4校に対し、UAE の第三者質保証機関である CAA(Commission for Academic Accreditation)から認可を受けているのは1校しかない。これらの提供国と受入国の質保証機関から、NBA-CAA、NAAC-UQAIB、NBA-UQAIB の3通りの組み合わせがあり、これらの特徴は次節以降で検討する。

次に表2から分校に所属する学生について概観する。学生の規模では BITS ピラニドバイ校とマニパル大学ドバイ校が 1,300~1,500 人ほどの規模になっているのに対し、S.P.ジャインドバイや IMT ドバイなどは 200~400 人規模となっており、運営規模には大きな差が見られる。国籍の割合に関しては、IMT ドバイを除けばほぼ100%が UAE 以外の国籍を持つ学生で占められているのに対し、IMT ドバイのみが UAE 国籍を持つ学生が20%ほどを占めている。居住地の割合(UAE 在住 or UAE 以外出身)で見れば、BITS ピラニドバイ校、S. P.ジャインドバイがおおよそ半々の割合であるが、マニパル大学ドバイ校とアミティ大学ドバイ校は80%以上の学生が UAE 居住の学生である。これらの傾向に対し、IMT ドバイでは UAE 在住の学生が約20%を占め、UAE 以外出身の学生との割合が他の分校に対して逆転している。学生の男女比については、マニパル大学ドバイ校とアミティ大学ドバイ校は約半々の割合を示しているのに対し、BITS ピラニドバイ校、S.P.ジャインドバイ、IMT ドバイは男性が70~85%を占めている。

最後に表3から分校のプログラムの設置状況を確認する。インドからの分校では全部で60プログラムが設置され、そのうち「ビジネス・観光」が22プログラム、「工・IT・建築」が23プログラムと、これら2つの領域で全体の75%を占めている。その中でもS.P.ジャインドバイとIMT ドバイはビジネススクールであるために「ビジネス・観光」プログラムに特化しているのに対し、BITS ピラニドバイ校は主に「工・IT・建築」に関するプログラムを提供していることに特徴がある。またマニパル大学ドバイ校やアミティ大学ドバイ校は、「工・IT・建築」か「ビ

表3. インドからの分校において提供されるプログラム(設立年順)

分校名	履修段階	ビジネス・観光	メディア・デザイン	工・IT・建築	自然科学	計
BITSピラニドバイ校	Postgraduate	1	0	5	1	7
	Undergraduate	0	0	6	1	7
マニパル大学ドバイ校	Postgraduate	1	2	1	3	7
	Undergraduate	1	2	7	2	12
S.P.ジャインドバイ	Postgraduate	2	0	0	0	2
	Undergraduate	0	0	0	0	0
IMTドバイ	Postgraduate	2	0	0	0	2
	Undergraduate	1	0	0	0	1
アミティ大学ドバイ校	Postgraduate	8	0	0	0	8
	Undergraduate	6	0	4	4	14
計		22(37%)	4(7%)	23(38%)	11(18%)	60

出典: KHDA, *Study in Dubai International Campus*. 2013.より筆者作成。表中の割合は、少数第1位を四捨五入して算出。

ジネス・観光」のいずれかに重点をおきながら、幅広いプログラムを提供している。プログラムの段階で見ると、2つのビジネススクールが大学院段階を中心に提供していることに対し、BITS ピラニドバイ校やマニパル大学ドバイ校、アミティ大学ドバイ校は学部段階のプログラムを多く提供しており、プログラム段階の違いから学生の属性が変わる可能性がある。以上をまとめると、分校の位置づけ、学生の属性、プログラムの種類において完全に一致するような分校は見当たらず、インドからの分校の中である程度の多様化が進行している状況が見て取れる。

2. インドの高等教育機関による分校設置

(1) インドにおける高等教育機関の規制アクター

インドでは様々な規制主体が設置されているが、その中で中心となるのが UGC(University Grants Commission : 1954 年設置)である。UGC はインドの高等教育機関に対し、法令を制定してガイドラインを提供したり、査察を通して大学へ勧告を行う機能を持っている。UGC は準大学(Deemed University)、重要機関(Institute of Importance)、私立大学(Private University)を管轄し、UGC から認可を受けている場合のみ、機関は学位授与権を持つ。1986 年に UGC が第三者質保証機関として NAAC を設置し、高等教育機関への適格認定が開始されている¹¹。

一方、UGC 以外に高等教育機関の規制に関わる機関に AICTE(All India Council for Technical Education)がある。AICTE は 1984 年に設置された、工学、経済・経営学に関する職能団体であり、UGC から認可を受けている機関のみがインドにおいて学位授与権を持つため、AICTE から認可を受けていても学位授与権はなく、大学(University)を名乗ることはできない。1987 年に AICTE 評議会が推奨する規範と水準に従って技術・経営系機関とプログラムを定期的に評価・認定する質保証機関として、NBA が設置された。つまりインドにおける高等教育機関を規制するアクターとして、UGC-NAAC と AICTE-NBA という 2つのいずれかによる規制を受ける。

(2) インドの高等教育機関による分校設置に関する規定

それでは、これらのインドにおける規制アクターは高等教育機関の海外展開に際してどのように規制しているのだろうか。まず UGC によって発行されたガイドラインによれば、準大学・重要機関・私立大学が海外分校を設置する際の前提として「指導・教員資格・インドにおけるメリットベースの学生選抜・料金構造などの最低水準について、UGC と他の法定団体の規則・規範に従っていることを示す、優良な業績を備えていること」「NAAC による適格認定で最低でも「B」の成績を得ていること」「分校を設置・運営するための組織と、フランチャイズ合意の締結をしないこと」などが挙げられている。また「インフラ及びその他要件」の項目には、「海外分校は UGC と他の関連法定団体により設定された規範・水準どおりに、十分な建物と他のインフラ設備を備えている」「新しい海外分校は全体として、入学、監督、指導、評価、学位の授与について、大学本校により管理されることとなる」「海外分校の全体的なパフォーマンスについて、最初は 3 年で、続いて 5 年ごとに、UGC によって、経営方針、学術的展開そして改善が相互に結びついているかが評価される」とされ、分校に対する本校の積極的な関与を求めるとともに、UGC が海外分校に対しても評価を実施することが記述されている¹²。また NAAC に関しては、評価マニュアルの中には海外分校への評価に関する記述は見られなかったが¹³、

Khaleej Times 紙によれば、2009 年に「NAAC のピアレビューのチームは、12 月に DIAC に立地する BITS ピラニドバイ校に訪問し、厳しい審査手続きに着手した—それはカリキュラム、指導—学習と評価、インフラと学習リソース、学生支援、ガバナンスとリーダーシップ、革新的実践などの基準に基づいている」とされ、海外分校にも積極的な質保証を展開している¹⁴。

AICTE に関しては海外展開について詳細な規定は見られず、「インドの機関を設置することを外国によって認められた特定の許可及び異議なし報告書の提出」「インドの機関を外国に設置することに対し、インド政府の外務省より認められた異議なし報告書の提出」が求められるに過ぎない¹⁵。一方で NBA のビジネススクールの適格認定における「機関の国際化に関する要件」の項目には、国際化の指標が「インプット」「プロセス」「アウトプット」の3つの観点から記述されている。特に「インプット」の中で、「国家的・グローバルなインプットは、今日の国家的・グローバルなビジネス環境におけるビジネスルールプログラムの成功にとって重要となる。プログラムは学生の思考における国家的・グローバルな展望を発展させ、それらを様々な地域にわたるビジネスに必要とされる技能や知識に結びつけなければならない。これを達成するために、機関は国家的・国際的な展望を備えた戦略と方針を涵養しなければならない」とされ、その指標に「国家的、グローバルなインプットを据えるために必要なプロセスとリソース」「機関の国家的・国際的な活動(交換留学、教員移動、ジョイントプログラム・海外運営など)」「国家的／国際的な活動の運営に分配されるリソース」が含まれている。また「プロセス」では「ビジネススクールの国内ネットワーク・国際的活動(交換留学、教員移動、ジョイントプログラム、海外運営)」「国内、国外でのキャンパスの設置」が含まれているが、分校への直接的な評価には触れられていない点で、海外展開に関する規制は比較的緩いと考えられる¹⁶。

以上をまとめると、UGC-NAAC に関しては、分校が国内の大学と同等の基準を遵守することや、本校が分校に対して積極的に関与することが求められている。また、NAAC による現地査察にも見られるように、国外の分校に対しても積極的に評価を実施しようとする姿勢が表れている。一方で、AICTE-NBA に関しては、ビジネススクールが対象とされていることもあるため、特に NBA による適格認定では機関の国際化がある程度前提としてみなされ、UGC と比較して分校自体を積極的に評価しようとする意図も小さいと考えられる。

3. ドバイにおける海外分校に関する制度的枠組み

ドバイでは全ての海外分校がフリーゾーン内に設置されているが、フリーゾーン内では連邦政府と首長国政府によって制度が展開されている。連邦政府の高等教育科学研究省は CAA を 1999 年に設置し、連邦内のすべての高等教育機関の認可と適格認定を行っている。一方ドバイのフリーゾーンでは、ドバイ政府の KHDA (Knowledge and Human Development Authority)により、2008 年に UQAIB が設置された。ドバイのフリーゾーンでは、海外分校は CAA か UQAIB のいずれかの評価を受け、承認された後、KHDA が機関の設置とプログラムの提供を決定する。つまり連邦による質保証機関である CAA と、首長国レベルの質保証機関である UQAIB がそれぞれ独自に海外分校の質を保証しており、海外分校はいずれかの質保証を選択する¹⁷。

これら2つの質保証システムの主な相違点は、評価における重点、メカニズム、卒業資格の適用範囲が挙げられる。評価の重点ではUQAIBが本校による積極的な関与を重視し、本校と

表4. CAA, UQAIBの評価における相違点

	CAA	UQAIB
管轄	高等教育科学研究省	知識・人材開発局
対象	UAE全域の高等教育機関	フリーゾーン内の海外分校
重点	UAEで設定された基準を重視	本校の本国の評価と、分校との同等性を重視
メカニズム	適格認定	監査
卒業資格	UAE全域に通用（ただし分校としての学位・資格の場合もある）	ドバイ全域に通用（学位・資格は基本的に本校から授与）

出典：中島（2014）より筆者作成。

分校の学習成果などの同等性を保障する仕組みを評価しているのに対し、CAAはイスラームなどUAEの文化的背景を考慮しつつ、分校による自律的な改善や学習成果の達成を重視している。

メカニズムにおける差異として特に重要なことは、CAAの適格認定とUQAIBの監査の違いとなる。CAAが機関の認可とプログラムの適格認定により、海外分校がUAEで求められる基準を満たしているかどうかを評価する位置づけにある。一方でUQAIBは監査によって、外国機関の本校が本国における質保証の要件を満たしている前提で、分校が主張する質保証の仕組みを点検し、その適切性を評価する点で本国の利害関係者の影響も受けやすい分校へ配慮がなされている。最後に卒業資格の適用範囲については、CAAから認可を受けている分校はUAE全域の公的・民間部門の両方に通用する卒業資格を提供することができる一方、UQAIBが認可した分校の卒業資格については、ドバイにおいてのみ、民間・公的部門に通用することとなる¹⁸。

これらの差異を表4にまとめた。CAAはUAEの基準を適用し、卒業資格もUAE全域で適用されるが、UQAIBは本校一分校間の同等性を重視する一方、卒業資格はドバイに限定される。次節ではこれらの枠組みを参考にし、ドバイにおけるインドからの海外分校の展開戦略に迫る。

4. ドバイにおけるインドからの海外分校

本節では、IMT ドバイ、アミティ大学ドバイ校、BITS ピラニドバイ校、S.P.ジャインドバイの4つの分校において実施した分校長に対するインタビューから、それぞれの分校の運営戦略及び展開の特徴を分析する¹⁹。インタビューは「本国の規制アクターの関与」「ドバイでの規制アクターの関与」「分校の学生の国籍」「卒業生の進路」を基本的な観点として、30分～1時間程度実施した。表1のUAEとインドの質保証機関の組み合わせ(NBA-CAA, NAAC-UQAIB, NBA-UQAIB)を参照しつつ、それらの内容を分析した結果、対象とした4つの分校は、UAEのアクターの関与を特に重視する「現地適応志向」、インド本国のアクターとともに、UAEのアクターを重視しようとする「提供国－受入国バランス志向」、インド・UAE以外の第三国とのつながりを特に重視する「グローバル展開志向」という3つのタイプに分類することができた。

（1）IMT ドバイ：現地適応志向

IMT ドバイは2006年に設置されたビジネススクールであり、本校はインドのガイゼラバード(Gizerabard)に位置している。プログラムは修士段階でExecutive MBAとMBA、学士段階でBSBAが提供されており、CAAより適格認定を受けている。

まず、インタビューを実施したIMT ドバイのディレクターであるMoorthy氏によれば、IMT ドバイはIMT ガイゼラバードの分校というよりは、UAEにおける独立校という位置づけとして認知されていた。そのため、IMT ドバイはCAAから適格認定を受けている一方、IMT ドバイはAICTEをはじめとしたインド本国の規制アクターからは何の評価や干渉も受けていない

という。特に CAA による学習成果や教員の要件(博士学位の保持)を守っている点で、CAA の基準を満たしていることを強調していた。ただし学位に関しては、プログラムの半分の期間を IMT ドバイにおいて、もう半分の期間をインドのガイゼラバードにおいて実施することにより、IMT ガイゼラバードから IMT の学位が提供されることになり、IMT ドバイ自体は学位の提供を行っておらず、そのためインド本国においても通用する学位となっている。教員はガイゼラバードから移動してくる教員もいるが、全体としての割合は現地で採用される教員のほうが多い。ただし、教員の資格については、CAA の規定に博士学位を保持する教員を採用することが求められていることから、教員の多くは博士学位を保持することとなっている。

表 1 のように、他の機関よりも大きな割合を占めている UAE 人学生は、主に Executive MBA プログラムに所属しており、就労しながら学位を取得する目的で IMT ドバイに通っている。他のプログラムには UAE 人学生がほとんどおらず、外国人学生の 80% はインド人の学生が占めている。全体的な学生の就職先について、卒業生の約 60% は UAE で就職し、ソニー、シティバンク、LG などの有名企業へ就職している点で、UAE でも認知度が高いことを強調していた。

このような戦略を示す IMT ドバイにおいて最も重要なことは、現地の規範に沿った運営を行う、ということであろう。AICTE が分校に対して干渉しない点で提供国からの関与が小さく、分校の認証のレベルも低いと捉えられていたが、分校という特性から IMT ガイゼラバードとの半期ずつのスクーリングを行っている点で、自律的にキャンパス間のつながりを維持している。一方インタビューでは「UAE に位置する以上、国家的な基準に従うことは当然である」と述べており、学習成果を重視したプログラムの提供や、教員の学位について博士学位を求めていることなど、CAA の基準を満たしているという言葉がインタビューの中で多く聴かれた。また他の分校と比較し、「他の 4 校のインドの高等教育機関はあくまで分校であるが、IMT ドバイは唯一 CAA の基準に従う独立した機関である」と述べていたことから、より現地の要件に沿った展開を追求する姿勢が表れていると考えられ、「現地適応志向」として位置づけられよう²⁰。

(2) BITS ピラニドバイ校、アミティ大学ドバイ校：提供国—受入国バランス志向

BITS ピラニドバイ校

BITS ピラニドバイ校は 2000 年に設置され、UAE では 2 番目に古い海外分校である。現在は学生の増加に伴い、IMT ドバイと同じように DIAC 内に独立したキャンパスを建造している。

ドバイ校校長である Saha 氏によれば、BITS ピラニドバイ校は BITS ピラニの分校として認識されており、学位もドバイ校ではなく BITS ピラニの学位として提供されることとなる。インド本国においては重要機関として UGC から認可を受けているが、本校へのモニタリングを行っているのみで、分校への干渉はない。本国からは NAAC による適格認定の評価が分校に対しても実施され、実際に NAAC の評価チームが BITS ピラニドバイ校へ現地調査を実施しているが、この評価はもともと BITS ピラニドバイ校のみに焦点をあてて行っているわけではなく、本校に対する評価の一環として実施されているものであった。UAE 国内の規制に関しては、現状は UQAIB によって質保証を受けてはいるものの、より UAE に根ざした発展を実現するために、CAA からの適格認定の評価を受けているところだという。教員については主として現地において採用活動を実施しているが、新聞に求人を掲載するだけでも 100 以上の応募が集まり、

研究内容、博士学位の有無、出版物や研究成果の内容等の観点から本校と同じ基準で採用を行っている。またドバイ校で採用された教員は本校をはじめとしたインド国内の各キャンパスにも赴任することになり、スカイプ等を通してキャンパスを越えたミーティングを実施している。

学生はほとんどがインド人学生であるが、インド人学生の中でも、インドからの学生や UAE 在住の学生より、近隣諸国から学びに来る学生が最も多いという。学生の就職先に関しても、インド本国に職を求めて帰るより、転職の容易さを理由に UAE 国内に職を求めているが、進学を希望する者も多く、約 20%の学生は欧米諸国の高等教育機関に進学している。就職先もマイクロソフトなどをはじめ、大手企業への就職を果たしている。Saha 氏が特に、研究方法や教育方法、フィードバックの方法などの課題を、本校・分校全体で改善することを目指しており、分校と本校が綿密なつながりを形成していることを強調していたことや、学位が本校から提供され、卒業生も UAE をはじめとした世界各国で活躍することが目指されていることから、インド人学生が世界各国に展開するハブとしての役割を目指していることが見て取れる²¹。

アミティ大学ドバイ校

アミティ大学ドバイ校は 2011 年に設置され、インドからの分校としては最も新しい。インド本国では UGC によって認証され、私立大学として位置づけられている。ドバイ校の卒業生の学位はアミティ大学本校から提供され、インド本国においても通用する学位とされている。

インタビューを実施したドバイ校校長の Shaikh 氏によれば、アミティ大学はグローバル志向の強い大学であり、ドバイでの分校の設置もその流れの一環であった。特にインド人や UAE 人のみではなく、北アフリカや中東湾岸地域の広い範囲で学生を集められるような、UAE で最大の私立大学になることを目指している。現在は UAE 国籍の学生を集めるために KHDA より認可を受け、政府機関や政府系企業においてインターンシップを実施することでドバイ政府とも積極的につながりを作ろうとしているが、将来的には更なる拡大のために CAA による適格認定を受けることを目指している。NAAC による適格認定については最後の評価が 2010 年であったため、調査時点では分校に対する評価は実施されていなかった。アミティ大学はアブダビ首長国において初等・中等教育のインターナショナルスクールも運営しており、独自のキャンパスを設置することで、初等教育から高等教育まで提供することが今後の目標となっている。

今後の発展の方向性として、現状、アミティ大学ドバイ校が小規模な分校であることを認めつつ、今後 UAE において旗艦的な役割を果たすために、インドにおける巨大な本校が分校を運営している状況から脱する必要があるという。そのために学生の学習成果等の学術的な質に加えて、研究施設やスポーツ施設などの設備面の質を充実させることが重要であり、その 1 つの証明として CAA による適格認定が挙げられていた。分校の教員については、分校の主要な役職には本校からの教員が就いているが、全体的にはドバイ校によって採用されている教員も多い。それはアミティ大学ドバイ校では学生の国際化に対応するために、教員の多国籍化も目指されており、欧米諸国からの教員に加え、ケニヤなどアフリカからの教員も積極的に採用しているためである。教員の資格については、ほとんどの教員が博士学位を保持しているという。

最後に学生の国籍について、全体の約 40%をインド人学生が占めているが、UAE 外に居住するインド人学生と UAE 在住のインド人学生の数ほぼ同数であるという。また全ての UAE

人学生に対して授業料の 50% の奨学金を整備することで、積極的に UAE 人学生を獲得しようとしている。学生の就職先について、2014 年の卒業生がアミティ大学ドバイ校から輩出した最初の卒業生であるため絶対数は少なくなっているが、現在のほとんどのプログラムがビジネスに関するものであるため、多くの学生は銀行、保険、外資企業などに就職している²²。一方で学生が就職する国に関しては、卒業生の約 70% が UAE で就職し、30% が家庭の事情や家業を継ぐために自国へ帰る点で、多くの学生が UAE における就職を希望している²³。

これらの分校の展開をまとめると、いずれも本校の一部としてみなされており、規制アクターの関与について、設置年度の差から実際の関与には差があるが、本国からの関与を重要とみなしている点と、将来的に CAA の適格認定を目指している点は一致していた。一方で学生の進路については提供されるプログラムの違いから、経済・経営分野では UAE の労働市場が想定されていることに對し、工学分野では UAE 内の労働市場とともに、国外への進学も視野に入れられている。制度的な関わりの方で、本国の規制を重視しながら、CAA の適格認定を通して現地に根ざした発展を目指す点で「提供国－受入国バランス志向」として位置づけられよう。

(3) S.P. ジャイン国際経営スクールドバイ (S.P. ジャインドバイ) : グローバル展開志向

S.P. ジャインドバイはもともとインドのムンバイに立地する S.P. ジャイン経営・研究機構が 2004 年に設置した分校であった。ディレクターの Abraham 氏によれば、設置の背景はグローバル化する経済環境の中、国際的な展開が模索されていたこと、その中でドバイのフリーゾーンが積極的に分校を誘致していたこと、ドバイが中東における経済ハブの役割を果たしていたことであった。ドバイで一定の成果を見た後、シンガポールとシドニーに分校が設置され、S.P. ジャインシドニーが 2010 年に豪州高等教育質・基準機構から適格認定を受けたことで、現在の体制が確立した。それに伴いカリキュラムも変化し、例えば MBA コースでは 1 年のうち 4 ヶ月をドバイ、4 ヶ月をシンガポール、4 ヶ月をシドニーでプログラムを提供することにより、学生の国際性を向上させようとしている。インタビューでの「最初は S.P. ジャイン経営・研究機構の分校であったが、S.P. ジャインシドニーが豪州高等教育質・基準機構からの適格認定を受けたことにより S.P. ジャインドバイは S.P. ジャインシドニーの分校になった」という言葉からも、分校としての位置づけが「インドの分校」から「オーストラリアの分校」へと変容したことがわかる。この位置づけの変化により、S.P. ジャインドバイは S.P. ジャイン経営・研究機構の提携校となり、学位も S.P. ジャイン国際経営スクールの学位が授与され、インドではなくオーストラリアで通用する資格となっている。このため AICTE などインドからの規制アクターは S.P. ジャインドバイに関与することはないが、豪州高等教育質・基準機構は S.P. ジャインドバイに対しても訪問調査を行っており、その調査にドバイの質保証機関である UQAIB も参加することによって、ドバイにおいて卒業資格が認証されている。

このように S.P. ジャインドバイは分校の位置づけが変わった一方で、インドとのつながりが絶たれたわけではない。例えば、ドバイ・シンガポール・シドニーの 3 校共通の事務局はインドの S.P. ジャイン経営・研究機構に設置されている。教員の採用もムンバイにおいて一括して行い、各分校に派遣する形となっている。また理事会のミーティングもこれらの 3 校に加え、S.P. ジャイン経営・研究機構を含めた持ち回りで実施することで密接に繋がっているという。

S.P.ジャインドバイにおける学生の国籍別の割合は、全プログラムで見た場合、78%の学生がインド人であり、22%の学生がそれ以外の国籍であるという。一方でプログラムごとでも異なり、BBA プログラムの場合はインド人の割合は 40%となり、その割合は低下するが、MBA、GBA プログラムになるとその割合は逆転し、インド人の割合は 85%となることから、英国や日本をはじめ、より学生の国際化を進めることが課題となっている。主な就職先は投資銀行、IT マネジメント、運輸企業などであり、ドバイにおける多くのトップ企業に就職を果たしているが、特に大学院課程では、ドバイ・シンガポール・シドニー校と S.P.ジャイン経営・研究機構のそれぞれにおいて企業へのインターンシップが整備されており、学生の希望の進路やドバイの労働市場の変動などを考慮し、学生が選択できるようにしている²⁴。

このような S.P.ジャインドバイにおいて最も重要なことは、グローバル化する経済の流れに乗っていかに分校を展開していくか、ということになる。それは分校間にまたがるカリキュラムやインターンシップ、教員の流動、学生の就職先などにも志向されていることに加え、実際に豪州高等教育質・基準機構からの適格認定を受けていることや、Abraham 氏の「ドバイ校は S.P.ジャインシドニーの分校になった」という言葉からも、「インドの分校」から「オーストラリアの分校」への転換が図られたとも言える。以上から、S.P.ジャインドバイを、UAE・インド以外の第三国の制度的枠組みを含んだ「グローバル展開志向」として位置づけたい。

5. 考察

本稿では、UAE におけるインドからの海外分校の多様性の実態と運営戦略を明らかにすることを目的としているが、その特徴について 2 点指摘できる。1 点目は分校の提供国・受入国の制度的枠組みから分校の展開を考察したとき、現状、3 つの枠組みに当てはめられることである。1 つ目は IMT ドバイのように、インド本国の規定が緩い一方、UAE による規制を重視することで、現地の制度に根ざした運営を行う「現地適応志向」の分校である。2 つ目は BITS ピラニドバイ校やアミティ大学ドバイ校のように、分校の運営がインド本国の規制に縛られつつも、分校の将来的な発展のために UAE の規制による分校運営基盤を整備しようとする「提供国－受入国バランス志向」の分校である。3 つ目は S.P.ジャインドバイのようにインドの機関の分校として設置されながら、インドでも UAE でもない第三国による規制を基盤として展開される「グローバル展開志向」の分校である。これらの運営形態の多様化は「どの国の制度を基盤に分校が運営されるのか」という多様化を示すとともに、分校の今後の運営戦略において、グローバルな視点から学生の市場の可能性を探っている段階にあると捉えることができる。

2 点目は、これらの分校の運営戦略の多様化と関連しつつ、分校に所属する学生や卒業生の労働市場への投入に対する認識に一定の差が見られることである。IMT ドバイは CAA より認可を受けることで、UAE 人学生が分校の学生の 2 割を占め、より現地の文脈に即して展開している。また、同じようにビジネス関連プログラムを提供する S.P.ジャインドバイは、あくまでシンガポール・シドニーにおける分校との関わりから、ドバイにおける就職は 1 つの選択肢としてしか位置づけられていなかった。一方で提供国－受入国バランス志向の分校に関しては、このような制度面での展開の方向性には共通点が見られるものの、分校が果たす役割や学生の進路には違いが見られ、そこには「分校がどのような種類のプログラムを提供しているのか」

にも関連が強いと考えられる。インタビューの中では、ビジネスプログラムを多く提供するアミティ大学ドバイ校が UAE における就職が想定され、本国へ帰国する卒業生が特殊な事情による少数派に位置づけられていることに対し、工学系プログラムを提供する BITS ピラニドバイ校に関しては、UAE の労働市場とともに、UAE 国外への進学も想定されていることがインタビューからうかがうことができた。全体として見れば、ビジネス関連プログラムの卒業生の労働市場としては主としてドバイが挙げられることに対し、工学・IT 関連の分野に関しては UAE 国外の進学が視野に入ってくるため、Sugimura(2011)²⁵が指摘する「途上国における分校が欧米諸国への機関へ進学するためのトランジット・ポイントとなり、分校が設置される国には就職しない」ような現象は工学・IT 関連に限られることが想定され、インドからの分校が中東の経済ハブを目指すドバイの発展に少なからず貢献しようとしている状況が見て取れる。

最後にインドからの分校の展開に関わる要素として、UAE における「インド人コミュニティ」を挙げたい。アミティ大学ドバイ校のインタビューの中で、インド人が UAE での就職を希望する理由として「インド人コミュニティがドバイには根付いており、他国と比較して住みやすいことも重要である」という言葉が聞かれた²⁶。この言葉は一個人の意見に過ぎないが、ドバイに住むインド人の実感を示している点で無視できないものであろう。インドからの分校はドバイとの経済的なつながりをもとに発展してきたが、外国人を受け入れられる質的・量的な労働市場に加え、長期的なつながりから形成されてきたインド人コミュニティがドバイに存在することで、学生や卒業生がドバイの経済発展に貢献する役割を果たしつつあるのである。

おわりに

本稿は、ドバイにおけるインドからの海外分校の多様化の実態と今後の展開戦略を、主に制度面との関わりから明らかにしてきた。現状では分校の位置づけ、プログラム、学生の割合、進路などが多様化しており、UAE とインド、さらには第三国を含めた制度的な多様性に対し、分校は学生市場やプログラムの特性を勘案しつつ、その発展戦略を立てている様子が見て取れる。そして UAE の人口構成で大きな割合を占めるインド人の学生市場や現地コミュニティがインド人の生活に重要な役割を果たしており、今後もインドからの分校がドバイで拡大する素地が形成されている。このような分校の中には、より大規模化し、UAE での発展を見越している分校もあり、単にインドから UAE への高等教育の輸出という提供国側からの観点のみではなく、より UAE の文脈を考慮し、現地に根ざして展開しようとする姿勢が表れている。

一方で、今後 CAA の適格認定を目指す BITS ピラニドバイ校などの分校が、UAE とインドの二国間の制度をどのように折り合わせようとしているのか、という課題は本稿では明らかにできなかった。UGC と CAA の分校への関与がどのように調整されようとしているのか、といった問題は、インタビューにおいても「調整中」や「今後の課題」として具体的な話を聴くことはできず、将来的に明らかにすべき課題といえる。

本稿はインドからの分校の展開戦略の観点から分析するため、研究方法として分校の校長へのインタビューという形をとったが、分校の位置づけや学生の性質、卒業生の進路などの関連性を探るため、学生へのアンケート調査など、より計量的な分析も必要となろう。以上を踏まえ、ドバイにおける海外分校の実態にさらに迫ることを今後の課題としたい。

[註]

- 1 Knight, J. “Understanding Education Hubs within the Context of Crossborder Education.” Knight, J. (ed.). *International Education Hubs*. Dordrecht: Springer, 2014, p.18.
- 2 KHDA, *Study in Dubai International Campus*. 2013.
- 3 Hanada, S. 「International Branch Campuses in the United Arab Emirates and Qatar」『比較教育学研究』第47号、東信堂、2013年、121-139頁。
- 4 掘抜功二『アラブ首長国連邦における国家運営と社会変容』京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士学位論文、2011年、102-107,197頁。
- 5 Knight, J. “Comparative Analysis of Education Hubs.” Knight, J. (ed.). *International Education Hubs*. Dordrecht: Springer, 2014, pp.183-206.
- 6 DSC, *Number of Tertiary Students by Type of Institution, Nationality and Gender*. 2012.
- 7 Tecom Investments, *Education Cluster Annual Review 2012*. 2013.
- 8 OBHE, *India's Latest Branch Campus and Higher Education Investments in the United Arab Emirates and Qatar: Meeting Both Sides' Development Needs*. 2009.
- 9 現在の両国関係は、主に経済部門において強固な結びつきが見られる。1999年のドバイの再輸出先はインドが2番目に多く、中東湾岸諸国の中でも際立った存在感を示していることに加え、ドバイ最大の工業系フリーゾーンであるジュベルアリ・フリーゾーンにおいても、インドは第2位のライセンス取得国となっている(1位はUAE企業)。一方インドにとっては、UAEは最大の貿易相手国であり、2010年の輸出先として米国・中国を抑えて1位、輸入は中国に次ぐ2位となっている(FICCI, *India-UAE Economic Relations*. 2013)。
- 10 CAA, *Standards for Licensure and Accreditation*. 2011, p.51.
- 11 Agarwal, P. *Higher Education in India: the Need for Change*. ICRIER Workingpaper, 2006, pp.5-20.
- 12 UGC, *Guidelines for Establishing New Departments within the Campus, Setting up of Off-Campus Center(s)/Institution(s)/Off-Shore campus and Starting Distance Education Programmes by the Deemed Universities*. pp.1-4.
- 13 NAAC, *Institutional Accreditation Manual for Self-Study Report Universities*. 2013.
- 14 “BITS, Pilani-Dubai Awarded ‘A’ Grade”, Khaleej Times 電子版, http://www.khaleejtimes.com/kt-article-display1.asp?section=business&xfile=data/business/2009/march/business_march36.xml(2014年8月25日取得)。
- 15 AICTE, *Approval Process Handbook 2011-2012*. p.46.
- 16 NBA, *Accreditation Manual for Business Schools*. 2012, p.15, 21, 23.
- 17 中島悠介「ドバイのフリーゾーンにおける外国大学分校質保証の展開—二元的アプローチへの制度的変遷を中心に—」『比較教育学研究』第49号、東信堂、2014年、177頁。
- 18 同上、188-191頁。
- 19 本稿は分校の運営戦略を明らかにすることを目的としており、分校長は分校全体の運営戦略を把握していると考えられるため、インタビューの対象として最適であると考えた。また対象とする分校の選定について、NAAC-UQAIBの組み合わせはアミティ大学、マニパル大学、BITSピラニの3校に当てはまるが、いずれも文系・理系科目を提供しつつ、アミティ大学がビジネス分野に重点を置いていることに対し、BITSピラニが工学分野に重点を置いていることから、同じ制度的な枠組みの中で分析しつつ、プログラムの違いから展開戦略の違いが表れてくると考えたため、マニパル大学を本稿では分析の対象から除外した。
- 20 IMT ドバイにて、Janakiraman Moorthy氏 インタビュー(2014年7月16日)。
- 21 BITS ピラニドバイ校にて、R.N.Saha氏インタビュー(2014年7月20日)。
- 22 就職先としてナショナル・フード・プロダクツ・カンパニー、HEINZ、Becton, Dickinson and Company、Alsharif、Infotech、オマーン保険、オリエント保険を挙げている。
- 23 アミティ大学ドバイ校にて、Miriam Shaikh氏インタビュー(2014年7月21日)。「工学系のプログラムの卒業生は大学院教育を求めて国外へ進学することもあるだろうが、それらのプログラムは4年制であり来年初めての卒業生が輩出されることとなる」という。
- 24 S.P.ジャインドバイにて Christopher Abraham氏インタビュー(2014年7月23日)。
- 25 Sugimura, M. 「Diversification of International Student Mobility and Transnational Programs in Asian Higher Education」『比較教育学研究』第43号、東信堂、2011年、45-61頁。
- 26 アミティ大学ドバイ校にて、Miriam Shaikh氏インタビュー(2014年7月21日)。

(日本学術振興会特別研究員 比較教育政策学講座 博士後期課程2年生)
(受稿2014年9月1日、改稿2014年11月20日、受理2014年12月26日)

ドバイにおける外国高等教育機関の展開に関する一考察

ーインドからの分校の運営戦略を手がかりとしてー

中島 悠介

アラブ首長国連邦(UAE)の首長国の1つであるドバイでは、多くの外国大学の分校が設置されているが、その中でもインドから5校の分校が設置されている。UAEではインド人が全人口の約20%を占め、これらの学生の需要に対応して分校は多様化してきた。本稿ではこれらの分校の多様化の様相を明らかにするために、インドとドバイの制度的な観点から分校の運営戦略を分析した。その結果、UAEとのつながりを重視して展開している「現地適応志向」、本校の統制を重視しつつも、今後の規模拡大へUAEとのつながりを強めようとする「提供国－受入国バランス志向」、UAE・インド以外の第三国からの関与を重視する「グローバル展開志向」の3つの種類が観察された。また、これらの分類と提供されるプログラムに関連して、想定される学生の国籍や就職先の戦略に相違が見られた。こうした状況は、インドからの海外分校が今後もドバイにおいて発展していく素地を備えていることを示しているといえよう。

A Study of Indian International Branch Campuses in Dubai

NAKAJIMA Yusuke

The United Arab Emirates (UAE) has approximately 40 International Branch Campuses (IBCs) from developed and developing countries. In addition, in Dubai, one of the emirates constituting the UAE, five Indian IBCs have developed mainly for Indian students living in UAE and diversified to satisfy their demands. This paper clarifies the aspect of diversity of Indian IBCs in Dubai in terms of their operational strategies and suggests two conclusions. First, in terms of higher educational systematical framework in India and Dubai, three strategies are observed based on interviews with the representatives of four Indian IBCs. (1) “Local-Oriented Strategy” of IMT Dubai. (2) “Home and Host Counties-Balanced Strategy” of BITS Pilani Dubai Campus and Amity University Dubai Campus. (3) “Global-Oriented Strategy” of S.P.Jain Dubai. Second, depending on these conditions and provided programs, differences are observed in prospective students and graduates, and the graduates, especially those from economic programs, contribute to economic development in Dubai. These observations suggest that there is room for development of Indian IBCs in Dubai in future.

キーワード：高等教育、国際化、海外分校、ドバイ、インド

Keywords: Higher Education, Internationalization, Branch Campus, Dubai, India

